

大学研究センター研究活動概要  
大学研究センター規則等  
大学研究センター日誌  
『大学研究』編集規定・論文募集要領

# 大学研究センター研究活動概要

## 設立趣意

情報化社会の発展の中で、大学を中心とした高等教育機関に対する期待と要求は、今日世界各国においてきわめて強いものとなっている。特に、工業資源に恵まれず、人間の教育と知的創造が国家の存続と繁栄に直結するわが国において、すぐれた人材の育成、組織的な学術研究、国民の文化水準の向上等を課題とする大学等のあり方は、きわめて重要である。

また、我が国の大学等には、国内的必要性にとどまらず、最近では国際的にもますます大きな期待が寄せられ、新しい協力関係が求められている。

筑波大学大学研究センター（略称 Rcus）の目的は、筑波大学が新構想大学の中核として創設され、大学改革に豊かな資料と経験を有しているという強みを生かしつつ、高等教育の内容及び方法、高等教育システム・制度・政策の理念・構造・機能に関する総合的な研究を、学術的な知見をベースに学際的かつ政策指向を重視しつつ行うことである。同時にこうした研究を通じて、実践可能なモデルの開発、試行及び提供を行うことにより、わが国の大学を中心とした高等教育の改革推進に寄与することを目的としている。

大学研究センターは、1986年（昭和61年）年、上記の目的に沿った研究を実施するため、国立学校設置法施行規則第20条の3に基づく研究機関として東京都文京区に設置された。本センターは、国立大学では広島大学大学教育研究センターについて、全国で2番目に設置された大学及び高等教育を学術的に研究する数少ない専門機関の一つであり、わが国の大学改革推進のために、特に“at Tokyo”のセンターとして、今後の活動が全国的に期待されている。

## 研究活動の概要

センターの研究活動は、学内・学外の専門家の協力のもとに行われる共同研究プロジェクト、個人研究、公開研究会等の方式で行っている。

### 1 共同研究プロジェクト

センターでのこれまでに実施した主な共同研究の概要は、以下の通りである。

年度	研究テーマ・研究代表者
昭和 60～63 年度	「新しい専門分野の形成過程に対する研究組織及研究者の対応のしかたに関する研究」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 山田圭一
昭和 62～63 年度	「高等教育需要の将来変化に対応する大学立地政策の総合的研究」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 黒羽亮一
平成元～3 年度	「わが国における大学院発展の可能性-グラデュエートスクールとプロフェッショナルスクールの比較の視点を中心として-」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 黒羽亮一
平成 2～4 年度	「大学における物理の基礎教育」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 黒羽亮一
平成 4～6 年度	「大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 山本眞一
平成 5～6 年度	「筑波大学の発展のための方策に関する調査研究」 筑波大学長裁定、研究代表者 原康夫
平成 9～10 年度	「生涯学習社会に対応する大学改革方策に関する調査研究」 センター内共同研究プロジェクト経費 研究代表者 清水一彦
平成 9～11 年度	「学術研究に対する資金供給システムに関する基礎的調査研究」 文部省科研費総合研究 (A) 研究代表者 山本眞一
平成 11 年度	「大学経営人材養成教育プログラム開発のための研究」 センター内共同研究プロジェクト経費 研究代表者 山本眞一
平成 12～14 年度	「研究資源の供給と研究成果との関係についての調査研究」 文部科学省科研費特別研究促進費 研究代表者 山本眞一

各教員は、これらのプロジェクト以外に、外部の研究者との多くの共同研究プロジェクトに参加している。

## 2 大学研究センタースタッフ

センターの予算定員は教授2名、助教授2名、講師1名であり、現在教授1名（センター長）、助教授2名、講師1名が在籍している。この他に、学内研究員、学外客員研究員の制度を設けている。

専任スタッフと個別研究		
氏名	職名・所属	研究内容
山本 眞一	センター長 教授 教育学系	高等教育及び科学技術システムの比較研究 高等教育政策に関する研究 大学の研究機能に関する研究
小林 信一	助教授 社会工学系	学術政策に関する研究 科学技術政策に関する研究 大学の研究機能に関する研究
佐野 享子	助教授 教育学系	高等教育経営に関する研究 教育機関における経営戦略・マーケティングに関する研究 高等教育のカリキュラムに関する研究
加藤 毅	講師 社会工学系	高等教育システムに関する政策研究 若手研究者の養成システムに関する研究 非営利セクターの社会的役割に関する研究

研究員		
区分	氏名	所属・職名
学内研究員	門脇 厚司	教育学系・教授
	清水 一彦	教育学系・教授
	前川 孝昭	農林工学系・教授
客員研究員 (学外特別研究員)	山田 圭一	財団法人政策科学研究所・副理事長
	黒羽 亮一	常磐大学・国際学部・教授
	松村 睦豪	岡山理科大学・理学部・教授
	原 康夫	帝京平成大学・情報学部・教授
客員研究員 (学外研究員)	荒井 克弘	東北大学・教育学部・教授
	浦田 広朗	麗沢大学・国際経済学部・助教授
	大場 淳	広島大学・高等教育研究開発センター・助教授
	小田切 宏之	文部科学省・科学技術政策研究所・総括主任研究官
	金子 元久	東京大学・大学院教育学研究科・教授
	黄 梅英	埼玉大学・非常勤講師
	高倉 翔	明海大学・学長
	田中 雅文	日本女子大学・人間社会学部・助教授
	塚原 修一	国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官
	戸波 江二	早稲田大学・法学部・教授
	松原 克志	常磐大学・国際学部・講師
	山野井 敦徳	広島大学・高等教育研究開発センター・教授

### 3 公開研究会

センターでは、毎年2回の公開研究会を開催している。この研究会は、各回ごとにテーマを設定し、主に学外の研究者の方々を招いて研究発表・討論を行うもので、高等教育研究に関する学術交流・公開活動を主要な目的としている。

平成10年度以降に開催した公開研究会のテーマと発表課題は次の通りである。

回	年月日	全体テーマ
第30回	平成10年3月30日	「高等教育研究の役割と方向性」 —大学研究センターの外部評価を承けて—
第31回	平成10年7月27日	「新たな大学経営体制の構築をめざして」 —大学組織の特性と専門職人材養成の可能性—
第32回	平成11年3月29日	「生涯学習社会と大学改革」
第33回	平成11年7月26日	「大学の評判」
第34回	平成12年3月27日	「研究資源から見た大学の研究体制」
第35回	平成12年7月31日	「独立行政法人化時代の国立大学運営」
第36回	平成13年3月26日	「大学アドミニストレータの新たな役割」
第37回	平成13年7月23日	<p>「大学と起業」</p> <p>第1部 大学スピンオフの現状            大学スピンオフ -日本の現状-            菊本慶（筑波大学先端学際領域センター教授）            大学スピンオフ -海外の動向-            近藤正幸（横浜国立大学教授）            スピンオフ政策の現状と展望            磯谷桂介（文部科学省技術移転推進室長）</p> <p>第2部 パネルディスカッション及び総合討論            パネリスト：伊佐山建志（（財）機械システム振興協会顧問）            上原健一（（株）筑波リエゾン研究所所長）            山岸駿介（多摩大学教授）            菊本慶・近藤正幸・磯谷桂介</p>

#### 4 研究紀要

本センターでは、高等教育に関連した研究論文集として、紀要「大学研究」を毎年1～2回刊行し、現在第22号までが刊行されている。最近号の内容は以下の通りである。

号数・発行年月	内容
第20号 (2000年3月発行)	<p>第32回公開研究会報告 「生涯学習社会と大学改革」</p> <p>生涯学習理念に基づく高等教育改革 今野雅裕                      アメリカにおける学外学位課程の展開 館 昭                      生涯学習に対する取り組みは大学を変えられるか 小林 甫                      アメリカのプロフェッショナル・スクールにおける教育の実際 山田礼子</p> <p>第33回公開研究会報告 「大学の評判」</p> <p>21世紀の就職採用を巡る諸課題と大学改革 田中宣秀                      大学と地域 伊藤弘昌                      学生満足度調査から見た大学教育の今後の課題 足立 寛                      大学の評判と国立大学の独立行政法人化 大江淳良                      ユニバーサル段階における大学経営と「大学の評判」 濱名 篤</p> <p>論文・調査研究報告</p> <p>フランスとドイツにおける近代高等教育モデルの形成に関する                      比較的考察—カリキュラムを中心に— 黄 福涛                      中国地域間の高等教育機会における非伝統的機関の役割                      —地域別の進学率規定要因の分析をもとに— 黄 梅英                      Mass Production of Higher Education in Japan —The impact of                      market economy principles— Masateru Baba, Koji Shimada                      21世紀初頭の学術研究体制と大学                      —新学術政策の大学に及ぼす影響— 枝川明敬                      ユネスコの高等教育政策 水田 功</p>
第21号 (2000年3月発行)	<p>特集「学術研究に対する資金供給システム」</p> <p>はじめに 山本真一</p> <p>第1章 「学術研究資源」に関する研究の動向と課題                      —調査の背景と概要— 加藤 毅</p> <p>第2章 キャリアと研究スタイルの多様性 粒来 香</p> <p>第3章 学術研究環境の現状と課題 西村幸満</p> <p>第4章 学術研究資源の偏在性 浦田広朗</p> <p>第5章 学術研究の成果と評価の問題 粒来 香</p> <p>第6章 研究評価と資源配分に関する研究者の認識をめぐって 島 一則</p> <p>第7章 研究資源と研究成果 加藤 毅</p> <p>第8章 認知された資金供給システム                      —自由記述回答より— 加藤 毅</p> <p>第9章 研究資源と研究成果との関係について                      —おわりにかえて— 山本真一</p>

<p>第 22 号 (2001 年 3 月発行)</p>	<p>第 1 回短期集中公開研究会報告 「大学経営人材の養成をめざして」          大学経営人材の養成をめざして 山本真一 (筑波大学)          大学経営人材の養成をめざして 諸星 裕 (桜美林大学)          大学経営人材の養成をめざして 喜多村和之 (私学高等教育研究所)          大学経営人材の養成をめざして 村上義紀 (早稲田大学)          大学経営人材の養成をめざして 孫福 弘 (慶応義塾大学)</p> <p>第 2 回短期集中公開研究会報告 「大学職員の役割とその在り方」          大学職員の役割とその在り方 山本真一 (筑波大学)          国立大学の現状と将来への期待 久賀重雄 (一橋大学)          私立大学職員の役割と可能性 山岸駿介 (多摩大学)          私学財政と予算制度 坂本 一 (名城大学)          今後の国立大学の職員像 村田義則 (文部省)          大学職員の役割とその在り方 村上義紀 (早稲田大学)</p> <p>論文          高等教育と大学運営-大学経営人材養成の点から- 山本真一 (筑波大学)          大学経営研究の基礎概念 両角亜希子 (東京大学大学院)</p> <p>付録</p>
----------------------------------	---

その他、学内外の諸メディア、学科維持や単行本などに個人名で研究発表を公表している。